

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日  
平成 30 年 4 月 2 日

事務事業名		公務災害事務		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	060401000592
				単独/補助	単独	所属課	010301
政策体系		政策体系上の位置付け		主要事業		職員課	
総合計画の施策名		0604 組織経営と人事マネジメントの充実		市長マニフェスト		人事給与G	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり		未来PJ事業			
施策名		04 組織経営と人事マネジメントの充実		合併建設計画事業			
手段名		01 ①職員の資質向上と人材育成					
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	02	01	02	01	00	人事管理業務
法令根拠	地方公務員災害補償法					← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
①正職員について 年度当初に前々年度の給与決算額に対し職種毎に定められた負担金割合と理事長が定める率を乗じて計算した額を地方公務員災害補償基金茨城県支部へ納付する(概算負担金)。8月下旬に前年度の給料と職員手当等の決算額から児童手当と退職手当負担金の決算額を差し引いた額に負担金割合を乗じて算出し、精算報告する(確定負担金)。負担金不足の場合と納付、過納の場合は次年度へ充当する。 ・遺族補償年金受給者の定期報告書取りまとめ ②非常勤職員について 11月下旬に10月1日現在の議会の議員・医師・その他職員等・市町村の設置する学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の職員数を報告をする。この報告に基づいて、次年度当初に茨城県市町村総合事務組合へ負担金を支払う。	・認定請求する。療養補償請求書を提出 ・認定請求 ・療養補償請求 ・遺族補償年金の定期報告 ・概算・確定負担金の報告・納付 ・次年度分の非常勤職員数の取りまとめ、報告 ・労災該当、非該当の確認作業
(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移	

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・認定請求する。療養補償請求書を提出 ・認定請求 ・療養補償請求 ・遺族補償年金の定期報告 ・概算・確定負担金の報告・納付 ・次年度分の非常勤職員数の取りまとめ、報告 ・労災該当、非該当の確認作業	正職員公務災害補償負担金	千円	2,431.00	2,362.00	2,212.00	25,000.00	25,000.00
	非常勤職員公務災害補償負担金	千円	1,555.00	1,551.00	1,500.00	15,000.00	1,500.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
正職員 非常勤職員	正職員数	人	378.00	378.00	387.00	387.00	387.00
	非常勤職員数	人	285.00	289.00	280.00	280.00	280.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
災害で生じた損害の補償	公務災害申請件数 (正職員)	人	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00
	公務災害申請件数 (非常勤職員)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度	29年度	30年度		期間限定	
		(実績)	(実績)	(計画)		総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,876	3,827	3,757	3,900
	事業費計(A)	千円	3,876	3,827	3,757	3,900	
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		
	述べ業務時間	時間	105.25	100.45	100.00		
	人件費計(B)	千円	308	294	293		
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,184	4,121	4,050		

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
	04 共済費	2,276	04 共済費	2,212
	19 負担金補助及び交付金	1,551	19 負担金補助及び交付金	1,545
	合計	3,827	合計	3,757

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	公務災害事務	事務事業No.	60401000592	所属課	職員課
-------	--------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 桜川市合併当初より実施しており、職員及び非常勤職員が、公務上の災害または通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害等を補償し、生活の安定と福祉の向上に寄与するため。 現在臨時職員が増加傾向にあり、職場環境や労働条件などを考慮しながら、災害発生を抑えることにより職員の安全管理に努める必要がある。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 社会全体が環境等に厳しい目を向けており、今後さらなる充実した補償が求められると思われる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容  現状維持

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) [結びついている] 公務に起因する災害を補償することにより職員の公務遂行意欲を高め、間接的に政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) [妥当である] 地方公務員法第45条、地方公務員災害補償法第69条に基づく事業であるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) [向上余地がない] 地方公務災害補償法、地方公務員法、労働者災害保険法により定められた制度であるため向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) [影響有] 災害を受けた職員への補償が損なわれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 [余地がない] 法に定められた制度であり、他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) [削減余地がない] 事業費は、地方公務員災害補償基金茨城県支部と茨城県市町村総合事務組合への負担金であるため削減余地がない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) [公正・公平である] 地方公務員災害補償法に基づく負担金である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 勤務時間中の事故に対する補償であるが、時間外勤務など労働過多になると通勤途中の事故や体調にも支障が出てくるので、今後も安心して仕事ができるよう安全管理に努めていきたい。																	
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 □ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 ( <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○	×														
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑨ コスト削減優先度評価結果 ⑥																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---